

アジアの財産3分法ファンド

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第90期(決算日2018年10月15日)

第91期(決算日2018年11月14日)

第92期(決算日2018年12月14日)

第93期(決算日2019年1月15日)

第94期(決算日2019年2月14日)

第95期(決算日2019年3月14日)

作成対象期間(2018年9月15日～2019年3月14日)

第95期末(2019年3月14日)

基準価額	10,060円
純資産総額	1,680百万円
第90期～第95期	
騰落率	5.6%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジアの財産3分法ファンド」は、2019年3月14日に第95期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、アジアの国や地域の株式、不動産、債券に実質的な分散投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

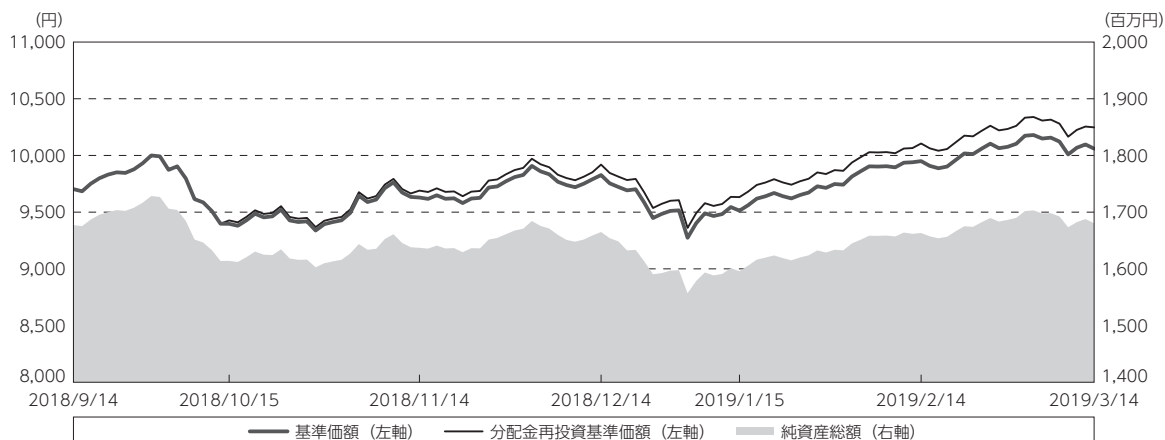
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年9月15日～2019年3月14日)



第90期首：9,703円

第95期末：10,060円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：5.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年9月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、経済発展が期待されるアジアの国や地域の「株式」、「不動産」、「債券」に実質的に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各資産への投資は3つの投資信託証券を通じて行なっております。当作成期間末における、各投資信託証券の組入比率および、当作成期間中の各投資信託証券の騰落率は以下の通りとなりました。

ファンド名	組入比率	騰落率
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	23.9%	3.6%
アジアンリートマザーファンド	24.9%	12.0%
アジアンボンドマザーファンド	48.1%	5.2%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・シンガポールのビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）、物流施設、ホテル、オフィス向け不動産市場において賃料の上昇期待が高まったことや、香港の賃貸オフィス市場および資産価値が引き続き底堅く推移したこと。
- ・中国政府による金融緩和策の継続や景気対策により中国の景気減速懸念が後退したこと。
- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・米中貿易摩擦の拡大によって世界経済の成長が損なわれる可能性が出たこと。
- ・堅調な経済指標を背景として米国において長期金利が上昇したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利上げを実施し、短期債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年9月15日～2019年3月14日)

項 目	第90期～第95期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	62 (25) (34) (3)	0.637 (0.257) (0.348) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.013 (0.013)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	12 (9) (0) (3) (0)	0.123 (0.088) (0.002) (0.032) (0.001)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	76	0.780	
作成期間の平均基準価額は、9,747円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

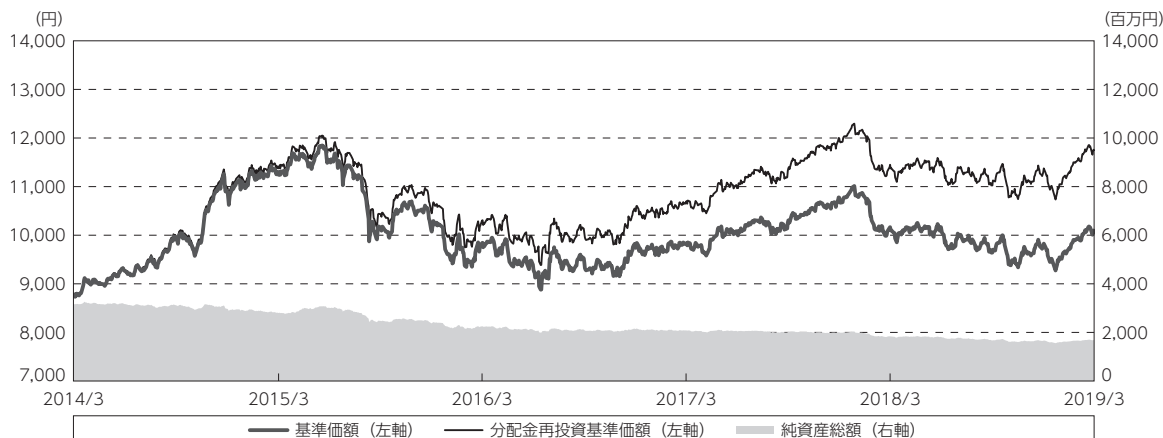
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月14日～2019年3月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年3月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年3月14日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月14日 決算日	2017年3月14日 決算日	2018年3月14日 決算日	2019年3月14日 決算日
基準価額 (円)	8,780	11,241	9,839	9,830	10,166	10,060
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.6	△ 9.4	3.8	7.1	2.6
純資産総額 (百万円)	3,170	2,799	2,251	2,081	1,841	1,680

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年9月15日～2019年3月14日)

(アジア株式市況)

期間の初めのアジア株式市場（日本を除く）は、堅調な内容の米国経済指標やF R B議長の発言を受けて米国長期金利が急上昇したことや、これを背景として世界的に株価が下落したこと、中国の景気減速懸念が高まったこと、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどの悪材料が重なり、アジア各国の株価は概して下落しました。

期間の半ばのアジア株式市場（日本を除く）は、米国の中間選挙が概ね事前の予想通りとなり米国の政治的不透明感が後退したこと、F R Bの利上げ終了観測が台頭したことなどが好感された一方で、中国の通信機器大手企業の幹部逮捕を契機に貿易摩擦に対する懸念が再燃したことや、国防長官の退任やつなぎ予算の議会不成立による一部の政府機関の閉鎖から米国の政治的不透明感が高まったことが嫌気されて、アジア各国の株価はまちまちの動きとなりました。

期間末のアジア株式市場（日本を除く）は、米国大手テクノロジー企業の売上見通しの下方修正から世界的な景気減速懸念が高まったことや、英国の欧州連合（E U）離脱協議の先行き不透明感が強まったことなどが株価の下落要因となったものの、中国当局の減税政策の表明や流動性の供給などから中国景気の減速懸念が後退したことや、米国連邦公開市場委員会（F O M C）議事要旨で追加利上げに関する慎重な姿勢が確認されたことなどが株価の上昇要因となり、アジア各国の株価はまちまちの動きとなりました。

(アジア不動産投資信託市況)

期間中のアジアリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

期間の初めから2018年9月にかけては、米中相互の追加関税措置や新興国通貨懸念などを巡って一進一退を続けつつも、好調な米国のマクロ環境や米国の追加利上げを背景とする米国長期金利の上昇などを受けてシンガポールの長期金利が9月にかけて上昇基調を辿ったことなどが逆風となり、リート市場は軟調に推移しました。

その後、中国の景気減速懸念や米国金利の急峻な上昇などを嫌った米国株式市場の急落に連れて10月上旬に世界的な株安基調となり、米国長期金利の高止まり、貿易摩擦懸念の再燃、米国・サウジアラビア間の関係悪化不安、資源価格の下落などの悪材料が続くなかでリート市場も急落しました。

期間末にかけては、中国の景気浮揚策や米中貿易交渉の進展期待、原油価格の上昇、F R Bがハト派（景気に対して弱気）的なスタンスを示唆したことからアジア市場の長期金利が低下したことなどが好材料となり、アジア株式市場が大きく反発するなかでリート市場も急反発しました。

期間を通じては、期間の後半にリート市場がアジア株式市場平均を大きくアウトパフォームして上昇し、期間の初めからの下落幅を取り戻して期間末を迎えました。

(アジア債券市況)

当期間では、期間の初めは米国国債利回りが上昇しました。米国短期債利回りはF R Bによる追加利上げの実施を市場が織り込むなかで上昇し、米国長期債も、好調な米国経済やF R B議長によるタカ派（景気に対して強気）的な発言などを受けて利回りが上昇しました。しかし、米中貿易摩擦の継続や中国経済指標の低迷に加えて、原油価格の急落を受けて投資家のリスク選好姿勢が後退したことから、債券利回りの上昇は一時的なものとなりました。さらに、主要国の経済成長懸念や英国によるE U強硬離

脱の可能性の高まり、米国政府機関の閉鎖、原油価格の下落などにより、リスク資産には引き続き下落圧力がかかりました。このようななかでF R Bが利上げを実施したことから、米国をはじめとして世界の株式市場が下落しました。市場はF R Bによる2019年の利上げの実施を予想していたものの、その後、利上げ停止観測が広がり始めたことで米国国債の10年物利回りが低下（債券価格は上昇）し、2018年1月以来の低利回り水準に迫りました。期間末にかけては、F R Bが将来の利上げを明示する文言を削除し追加利上げを当面見送る可能性を示唆したことから、米国国債利回りの上昇が抑えられ、リスク資産にとってさらなる下支えとなりました。また、米国大統領は知的財産や技術移転を含めた問題について通商協議は大幅に進展しているとし、中国の輸入品に対する関税の引き上げを延期しました。前向きな進展が続けば、協議を完了させるために、中国の国家主席との首脳会談を計画する意向を示しており、この会談の開催が両国間の貿易摩擦の解決に向けての大きな前進になるとみられます。

期間中のアジアの経済成長は概ね鈍化しました。フィリピンの2018年通年の国内総生産（GDP）成長率は依然として堅調となりましたが、政府目標を下回りました。シンガポールの2018年の経済成長率も前年から鈍化したほか、マレーシアの2018年のGDP成長率は、財・サービスの輸出の鈍化などから、他のアジア諸国と比較して相対的に大きく減速しました。対照的に、タイの2018年通年のGDP成長率は、前年から小幅に加速しました。

当期間のアジアの現地通貨建て国債はリターンがプラスとなり、特に、インドネシアの国債のパフォーマンスが堅調となりました。また、期間末にかけては、市場でリスク回避姿勢が後退したことなどから、フィリピンやインドの国債なども良好となりました。フィリピン国債は、インフレ圧力の低下なども好感する動きとなりました。また、アジアの主要通貨は、市場のリスク回避の円買い需要が後退したことなどから、円に対して概して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月15日～2019年3月14日)

(当ファンド)

当ファンドは、「株式」は主に「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券、「不動産」は「アジアンリートマザーファンド」受益証券、「債券」は「アジアンボンドマザーファンド」受益証券に投資を行ないました。期間中の各資産への投資は、「株式」25%、「不動産」25%、「債券」50%を目途としました。

(アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA)

ポートフォリオの変更に際して、配当性向と配当の安定性を精査し銘柄の見直しを行なうとともに、新しい投資アイディアを取り入れることを検討しました。また、中長期的な配当利回りの面で魅力が高く、かつ株価の成長が期待できると判断した銘柄の組入れを行ないました。

期間の初めは、需要鈍化などの懸念が生じた半導体を中心としてテクノロジーセクターが売られ、ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。主な投資行動としては、香港株式において銘柄の入れ替えを行ないました。

期間の半ばは、エネルギーセクターのリターンがマイナスになったことや保有する中国銘柄のパフォーマンスが振るわなかったことなどが影響し、ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。主な投資行動としては、インドネシア株式で新規の銘柄を加えたほか、一般消費財・サービス銘柄を買い増しました。

期間末にかけては、香港や中国の金融セクターの銘柄選択が奏功したことなどから、ファンドのパフォーマンスはプラスとなりました。主な投資行動としては、香港株式や台湾株式で新規の銘柄を加えました。

(アジアリートマザーファンド)

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールリートへの投資比率を最大とし、ついで香港リートに配分しました。主な投資行動としては、シンガポールで物流施設などを展開する産業施設リートなどの売却を進める一方で、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善とバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）面における魅力度を評価して、シンガポール・オーストラリアを中心にオフィスビルを展開するオフィス・リートを新規購入した他、新経営陣による資本管理面での改善の兆しを評価する、アジア・オーストラリアでオフィスビルなどの商業用不動産を展開するシンガポールのオフィス・リートへの積み増しなどを進めました。

(アジア債券マザーファンド)

期間中は、有望とみられるアジアの国々の現地通貨建て債券に投資し、デュレーション（金利感応度）のポジショニングについては機動的な姿勢を維持しました。当ファンドでは、マレーシア債券について、同国のファンダメンタルズが強固であることから、強気な見方を維持しました。実質利回りは魅力的な水準で、経常収支の状態が回復してきており、経済活動は力強さを維持しています。その他、インドネシアについては、主に債券利回りがアジアの他の国よりも相対的に高いことから、投資を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月15日～2019年3月14日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年9月15日～2019年3月14日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.318%	0.311%	0.304%	0.314%	0.301%	0.297%
当期の収益	23	30	29	15	30	26
当期の収益以外	6	-	0	14	-	3
翌期繰越分配対象額	2,035	2,045	2,045	2,031	2,049	2,046

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「株式」は「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券、「不動産」は「アジアリートマザーファンド」受益証券、「債券」は「アジアボンドマザーファンド」受益証券に投資を行ないます。各資産への投資配分は、原則として、「株式」25%、「不動産」25%、「債券」50%を目途とする方針です。

(アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA)

2018年末にかけてアジア株式市場が下落し、バリュエーションが割安となっていたことから、2019年のアジア株式市場は好調なスタートを切りました。株価反発の要因は、FRBが追加利上げを見送り、中国が金融・財政緩和を実施し、米中貿易交渉を巡る楽観的な見方が強まったことが挙げられます。年初来で株価が上昇しているにもかかわらず、バリュエーションは過去最低水準からわずかに上昇したのみです。

中国政府は、財政政策を実施し、景気支援策を強化しています。当局は成長の量よりも質を重視する方向へのシフトという目標を堅持していることから、従来の景気刺激策へ回帰するとは考えていません。こうしたことを背景に、中国銘柄をオーバーウェイトに維持しています。

また、長期的な視野からインドを選好しています。しかしながら、短期的には、2019年4月から5月に予定されている総選挙や、経済成長見通しが不透明であるにもかかわらずバリュエーションが高水準にとどまっていることを踏まえ、慎重な姿勢を維持しています。

ハードウェア・テクノロジーセクターは、需要の伸びの鈍化、生産能力の継続的な拡大などから不利な環境にあります。同セクターの比率が高い韓国および台湾株式市場においては、銘柄を厳選する姿勢を維持し、ヘルスケア、電気自動車およびニッチなテクノロジー銘柄を中心にポートフォリオに組み入れる方針です。

2019年の東南アジア諸国連合(ASEAN)ではいくつかの選挙が予定されていることから、ASEAN銘柄への投資を厳選しています。その中では、消費に回復の兆しが見え、銀行システムが不良債権処理を経て、豊富な成長資金を蓄えていることから、インドネシアをASEAN域内の選好市場としています。

投資国の選択については、段階的かつ緩やかな自国通貨安への政策なども考慮した強い輸出競争力や、経済構造改革などを背景とした経済成長が期待できる国への投資を検討します。個別銘柄選択については、配当利回りの高さや持続的に安定した配当が期待できる点に注目した投資方針を維持します。

引き続き、企業業績の成長性や財務体質、グローバルな競争力、余剰資金を配当などの株主還元に振り向けるなどの資本効率の向上、株価指標の割安性などを重視したボトムアップアプローチを中心に進める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(アジアリートマザーファンド)

2019年の市場見通しとしては、貿易摩擦を巡る先行き不透明感や、世界的な景気鈍化懸念、そして流動性の低下などが引き続き警戒材料となると予想していますが、一方で見通しは好転しつつあり、リス

ク・プレミアムも低下しつつあります。F R Bは利上げ政策に関してよりハト派的なスタンスを示唆し、中国は預金準備率の引き下げや、貸出残高伸び率の回復、財政政策目標への対策などの一連の景気浮揚策に踏み出しました。また、米中間の通商交渉についても大きな進展が見られます。投資家はこのような足元の市場環境に直面していますが、アジア太平洋地域における構造改革や世界経済のリーダーシップが米国からアジア圏へ長期的に変遷するという基調は依然健在であるとみており、不動産ファンダメンタルズの下支えになると考えています。また、株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高まるなかで、高い利回りとインカムの持続的成長もプラス要因となり、アジアのリート市場は相対的に底堅く推移すると予想しています。

アジアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズは今後も堅調に推移するものと予想されます。香港については、中核ビジネス街のオフィス市場の需給関係が良好です。中国本土と香港を結ぶ初の高速鉄道が開通し、双方の人的交流や金融市場関係のさらなる強化が進むとみられており、中国企業が引き続き香港の中核ビジネス街のオフィス需要のけん引役となる可能性があります。中国政府が計画している広東・香港・マカオビッグベイエリア構想による地域開発の恩恵も享受するとみています。香港郊外のショッピングモールのテナント賃料もまた、アセット強化、テナント構成の優良化、比較的底堅い国内消費を背景に上昇が続くと考えています。シンガポールについては、工業用・オフィス用不動産市場において、ビジネスパークにおける物件の需給逼迫に、テクノロジー関連企業や大手製菓の拠点進出による需要増加も相まって、ファンダメンタルズの改善の見込めます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかで、eコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けると見込んでいます。また、オフィス不動産市場やホテル用不動産市場も、供給が頭打ちとなるなかで向こう2～3年の賃料収入の伸びが期待できると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(アジアンボンドマザーファンド)

米中間で貿易を巡る緊張が続いていることは、アジア地域の経済成長にとって最大の懸念要因の一つです。貿易摩擦の根底にある問題点の解決にはいまだ至っておらず、最終的には休戦期間が延長される可能性があります。一方、2019年の米国国債の動向を左右するのは主にF R Bの政策予想だと考えていますが、F R Bの金融政策のハト派寄りへの転換によって、アジア地域の債券需要が十分に下支えされることが見込めます。このような環境下、アジアでは利回り水準の高い債券を有望視しています。一方、市場がF R Bによる利上げペースの鈍化を徐々に織り込んでいることから、アジア通貨は全般的に堅調に推移すると予想しています。ただし、フィリピンペソについては、進められているインフラ整備計画によって経常収支の悪化が続くリスクがあることから、他のアジア通貨よりも慎重にみています。

このような見通しを踏まえて、今後も投資対象国の金利水準や経済ファンダメンタルズを注視しながら、引き続き注意深く投資判断を行なっていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

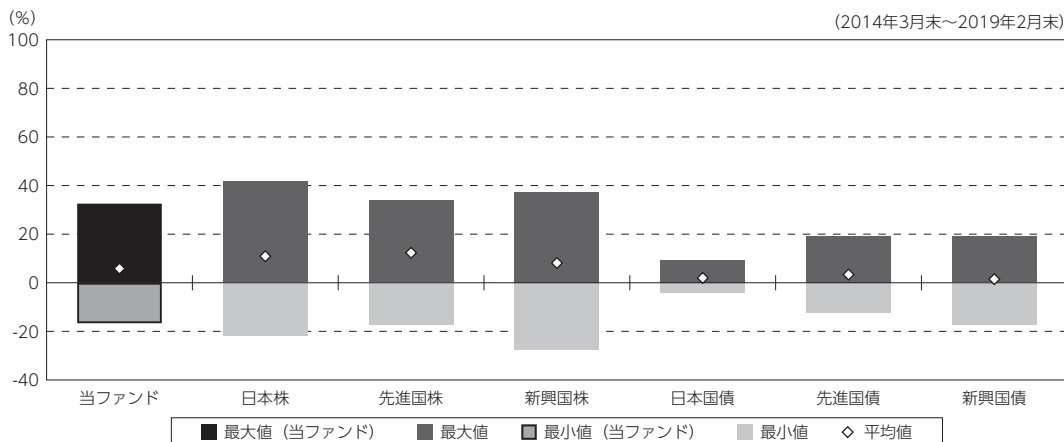
2018年9月15日から2019年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年6月29日から2028年3月14日までです。
運用方針	主としてアジアの国や地域を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」 円建受益証券 「アジアンリートマザーファンド」 受益証券 「アジアンボンドマザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主としてアジアの国や地域を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 16.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.8	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年3月14日現在)

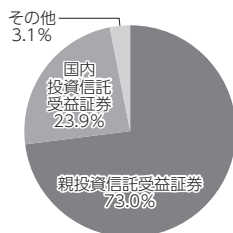
○組入上位ファンド

銘柄名	第95期末
	%
アジアンボンドマザーファンド	48.1
アジアンリートマザーファンド	24.9
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	23.9
組入銘柄数	3銘柄

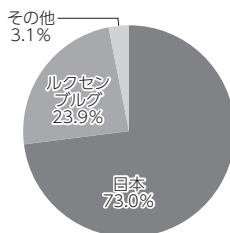
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

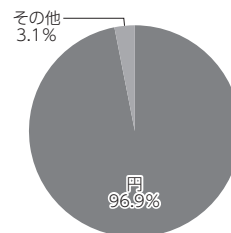
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

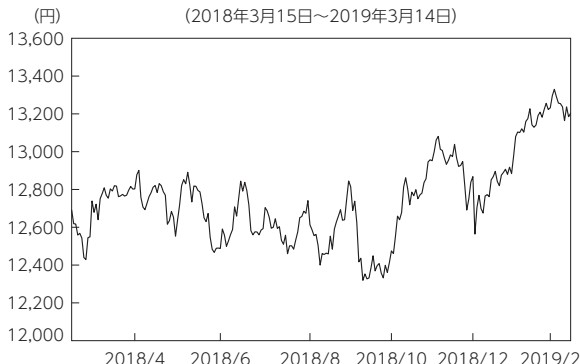
項目	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末
	2018年10月15日	2018年11月14日	2018年12月14日	2019年1月15日	2019年2月14日	2019年3月14日
純資産総額	1,614,065,911円	1,637,123,482円	1,665,008,634円	1,595,915,043円	1,663,152,739円	1,680,295,375円
受益権総口数	1,717,691,053口	1,700,121,538口	1,694,373,475口	1,677,611,380口	1,671,483,266口	1,670,340,809口
1万円当たり基準価額	9,397円	9,629円	9,827円	9,513円	9,950円	10,060円

(注) 当作成期間(第90期~第95期)中における追加設定元本額は28,090,164円、同解約元本額は86,346,021円です。

組入上位ファンドの概要

アジアンボンドマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月15日～2019年3月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	38	0.295
(保 管 費 用)	(37)	(0.293)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	38	0.295

期中の平均基準価額は、12,751円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

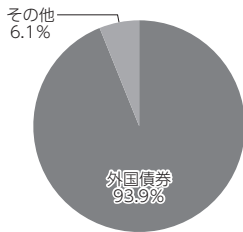
【組入上位10銘柄】

(2019年3月14日現在)

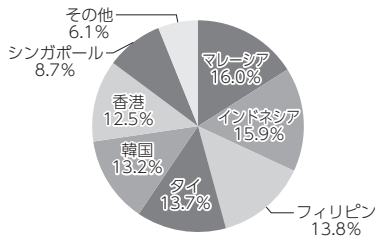
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	MALAYSIAN GOVERNMENT 4.181% 2024/7/15	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	12.8
2	THAILAND GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/12/17	国債証券	タイバーツ	タイ	8.0
3	PHILIPPINE GOVERNMENT 8% 2031/7/19	国債証券	フィリピンペソ	フィリピン	7.8
4	HONG KONG GOVERNMENT 2.31% 2021/6/21	国債証券	香港ドル	香港	5.0
5	KOREA TREASURY BOND 1.875% 2026/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	4.5
6	THAILAND GOVERNMENT BOND 3.65% 2031/6/20	国債証券	タイバーツ	タイ	4.4
7	PHILIPPINE GOVERNMENT 4.625% 2022/12/4	国債証券	フィリピンペソ	フィリピン	4.2
8	KOREA TREASURY BOND 2.25% 2025/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	3.5
9	SINGAPORE GOVERNMENT 2.75% 2046/3/1	国債証券	シンガポールドル	シンガポール	3.4
10	INDONESIA GOVERNMENT 7.5% 2038/5/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.3
	組入銘柄数		29銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

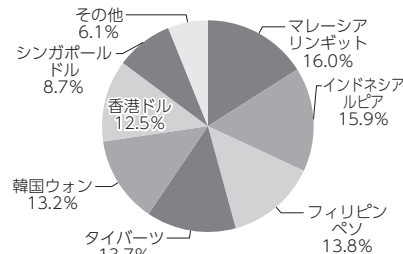
【資産別配分】



【国別配分】



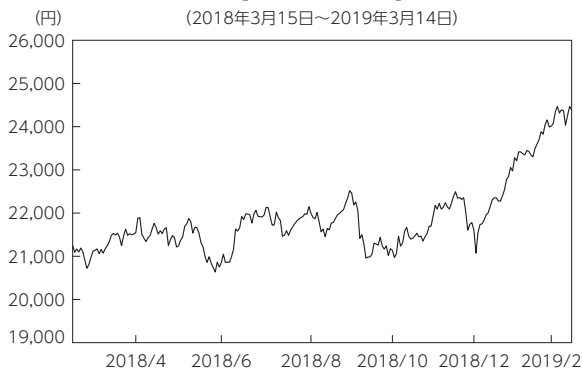
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

アジアリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月15日～2019年3月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	22 (22)	0.099 (0.099)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	11 (11)	0.052 (0.052)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (25) (0)	0.116 (0.116) (0.000)
合 計	58	0.267

期中の平均基準価額は、21,915円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

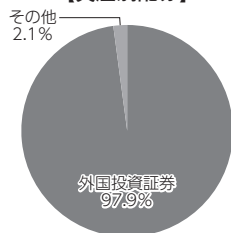
【組入上位10銘柄】

(2019年3月14日現在)

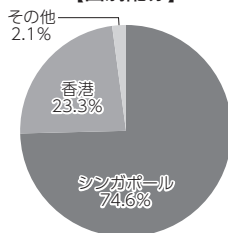
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.4
2 MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.3
3 CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.8
4 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.5
5 KEPPEL REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.2
6 CHAMPION REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.0
7 CAPITALAND MALL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.4
8 CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.2
9 YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	5.0
10 PARKWAYLIFE REAL ESTATE	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.0
組入銘柄数		18銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

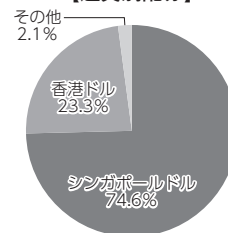
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

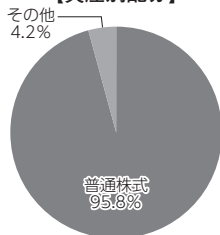
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Samsung Electronics Co. Ltd.	普通株式	韓国ウォン	韓国	4.3
2	Tencent Holdings Ltd.	普通株式	香港ドル	中国	3.4
3	AIA Group Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.7
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	普通株式	台湾ドル	台湾	2.6
5	China Pacific Insurance Group Co. Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	2.5
6	Shangri-La Asia Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.4
7	China Construction Bank Corp. Class H	普通株式	香港ドル	中国	2.3
8	Hero MotoCorp Ltd.	普通株式	インドルピー	インド	2.3
9	DBS Group Holdings Ltd.	普通株式	シンガポールドル	シンガポール	2.3
10	BOC Hong Kong Holdings Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.3
	組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

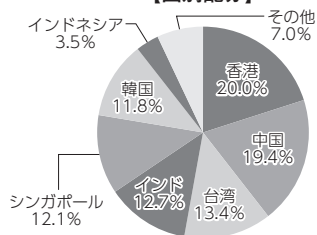
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

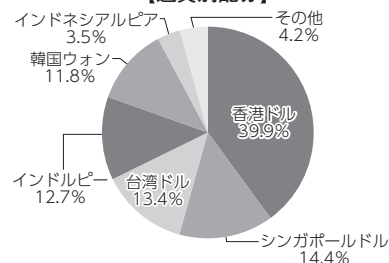
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。